

共同申請同意書

令和8年5月1日

神奈川県知事 殿

次の事項について同意し、申請内容に間違いがないことを確認しています。  
 なお、誓約事項について相違ないことを誓約するとともに、暴力団又は暴力団員でないことを確認するため、本様式及び役員等氏名一覧表（第1号様式別紙2）に記載した情報を神奈川県警察本部に照会することについて異議ありません。

| 区分    | 法人名（名称及び代表者の職・氏名）又は氏名   |
|-------|---|
| 申請者   | ○△□リース株式会社<br>代表取締役 神奈川 太郎  |
| 共同申請者 | 住 所（法人等の場合は所在地）<br>神奈川県 横浜市中区○○1-2-3<br><br>氏 名（法人等の場合は名称及び代表者氏名）<br>エビターウンコブシキガイシャ<br>AB運輸株式会社<br><br>代表取締役 神奈川 次郎<br><br>※個人事業者にあつては下記の生年月日・性別を記載<br>生年月日 年 月 日生 性別 |

(同意事項)

- ・審査
- ・補助

- ・申請者が個人事業者又は個人事業者の場合、車両の使用者から領収するリース料の算定に当たり元本相当額から補助金相当額を減額する等の方法により、車両の使用者に補助金相当額を還元すること。
- ・補助事業者が、補助金交付後取得財産を処分しようとするときは、申請者はあらかじめ知事の承認を得る必要があること。また、知事の承認を得て処分した場合、補助金の全部又は一部に相当する金額の納付を命ぜられる場合があること。

転リースにより導入する場合は、当該転リース事業者についても上記内容を記載する欄を設け、共同で申請してください。

使用者が個人事業者の場合は記入

(誓約事項)

次の事項について相違ないことを誓約します。

- (1) 過去2年以内に銀行取引停止処分を受けていないこと。
- (2) 過去6か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出していないこと。
- (3) 次の申立てがなされていないこと。  
ア 破産法（平成16年法律第75号）第18条又は第19条に基づく破産手続開始の申立て  
イ 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条に基づく更生手続開始の申立て  
ウ 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条に基づく再生手続開始の申立て
- (4) 債務不履行により、所有する資産に対し、仮差押命令、差押命令、保全差押又は競売開始決定がなされていないこと。
- (5) 補助事業を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財政能力を有すること（債務超過の状況にないこと。）。
- (6) 県税その他の租税を滞納していないこと。
- (7) 神奈川県が措置する指名停止期間中の者でないこと。
- (8) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。